



03

政治及び市民の支援

政府及び市民からの高い支持

- ・ 政府のあらゆるレベルからの全面的な支援
- ・ 政治的に安定した民主主義社会
- ・ 堅固な組織体制
- ・ スポーツの力で人々が心を一に盛上げるオリンピック・ムーブメント
- ・ 高まる市民の支援



3.1 オリンピック競技大会に関わるすべての都市や地域、州、その他の所轄官庁のリストを提出してください。

オリンピック競技大会の準備と運営において、各所轄官庁が提供を求められる正確な責務と支援について、表を使って説明してください。また、立候補段階及び開催都市決定後に、さまざまな政府当局や団体間の連携確保のため予定されている手順を述べてください。

所轄官庁と緊密に連携したオリンピック競技大会

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備と運営に深く関わる所轄官庁は、以下の通りである。

- ・ 日本国政府
- ・ 東京都
- ・ 他の地方自治体

これらの所轄官庁は、2020年東京大会を支持することを既に表明している。これらの所轄官庁の責務と支援を表3.1で示す。

表 3.1 所轄官庁の責務と支援

東京都	(仮称)オリンピック・パラリンピック準備本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック競技大会の東京都側窓口として、都庁内関連部局との連絡・調整を行う。 ・ 東京都所有の既存施設及び新築恒久施設の工事進捗を監理する(詳細は表8.8を参照のこと。) ・ 選手村が確実に整備されるよう監督する。 ・ 都市活動、文化・教育プログラムを展開、統括する。 ・ 東京都の管轄内において、輸送に関する計画と運営について大会組織委員会などと連携する。
	警視庁	警視庁に設置されるオリンピック警備本部は、防衛省、海上保安庁、東京消防庁、大会組織委員会と緊密に連携しながら、都内におけるオリンピックセキュリティ活動を統括する(詳細は、11.7を参照のこと。)
	東京消防庁	会場管理立入検査等による防火安全対策や、消火活動、人命救助活動、搬送を含む救急業務など、都内における緊急サービスを行う。
	その他の部局	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック病院(都立病院)を運営する(詳細は、表11.11aを参照のこと。) ・ 都有施設において、必要な対策を講じてアンブッシュ・マーケティングに対応する。
日本国政府	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ行政を担い、オリンピック競技大会の政府窓口として各省庁の調整を行う。 ・ ドーピング・コントロールに係る全般的な調整を行う。
	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関を包括的に監督する。 ・ 大会輸送全体に関する運営にあたり、大会組織委員会などと連携する。
	警察庁	他都市で行われる聖火リレーやサッカー予選会場等の警備に関して、都道府県警察の相互連携に関する調整を行う。
	防衛省	飛行制限区域の監視・警戒を行う。
	海上保安庁	海上の警備・警戒を行う。
	厚生労働省	障害者スポーツ行政を担い、パラリンピック競技大会の政府窓口として各省庁の調整を行う。
	法務省	入国管理を行う。
	外務省	査証に係る措置をとる。
	財務省	関税等の徴収と通関手続きを行う。
経済産業省 特許庁	知的財産権の保護を行う。	
地方会場等がある東京都外の自治体	札幌市(北海道) さいたま市、川崎市(埼玉県) 横浜市(神奈川県) 利府町(宮城県)	セキュリティ、医療サービス、会場への輸送など、大会開催に必要な事項を実施する。
東京都内の各自治体	23特別区、26市、13町村	大会組織委員会及び東京都と緊密な連携をとりながら、都市活動、文化・教育プログラムなど、さまざまなオリンピック関連活動を行う。

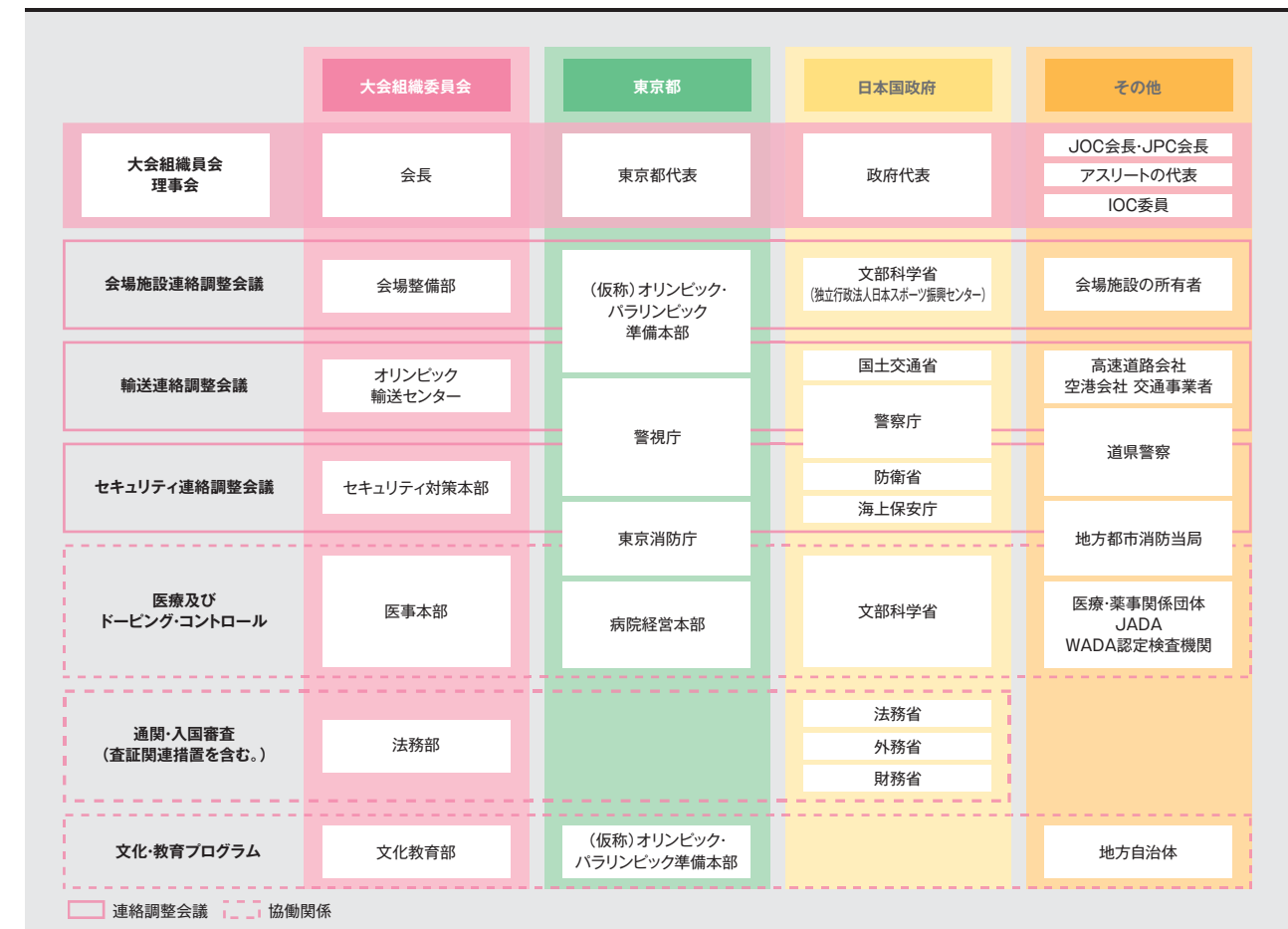
関連組織との緊密な協力を可能にする強固な連携システム

所轄官庁や民間を含む様々な組織が、確実かつ円滑に連携して大会の計画及び実行に関与するために、各種連絡調整会議が設置される。なかでも、会場施設連絡調整会議、輸送連絡調整会議、セキュリティ連絡調整会議の3つの連絡調整会議は、法人組織ではないものの重要な会議である。

なお、会場施設連絡調整会議は、恒久及び仮設の会場施設整備に向けた連絡調整を行う。東京都は、大会組織委員会との連絡調整窓口となる(仮称)オリンピック・パラリンピック準備本部を設置し、都が所有するスポーツ施設の整備や選手村の整備、大会実施に向けた調整などを行う。あわせて大会のために必要な交通インフラや関係施設の多くを「2020年の東京」の都市戦略に沿って整備する。このため、施設整備等を目的とする法人は設立しない。

この強固な連携システムの実施に向けて、すでに立候補都市段階で最初の一步が踏み出された。招致委員会の評議会が定期的に開催されて、政府からスポーツ界に至るまで、幅広い組織の連携が確保されている。評議会メンバーは、JOC会長を兼ねる招致委員会理事長(IOC委員)、IOC名誉委員、東京都知事、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、国務大臣、スポーツや経済関連団体など、各界の代表者から構成される。また、東京招致に係る関係副大臣・政務官会議が定期的に開催され、招致委員会、東京都、特に関連が深い省庁の間で連絡・調整が行われている。

図 3.1 大会組織委員会と所轄官庁等の関係図



3.2 オリンピック競技大会の開催計画に対する支援と約束について
3.1でリストアップされた国、地域、現地の所轄官庁からの保証書を提出してください。

東京オリンピック計画にあたる支援や約束

保証ファイルの項目3.2に添付の保証書を参照のこと。

3.3 表3.3を使い、貴国の政党の種類、及び各政党の勢力と2020年オリンピック競技大会の貴国での開催に対する見解を示したリストを提出してください。
また、開催計画に対し、支持又は反対の立場で大きな役割を果たすと思われる政治的又はその他の著名人がいる場合、その人物についても述べてください。
開催計画を支援又は阻止しようとする可能性のある、その他の政治的・社会的動向や活動のリストを提出してください。

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に対する党派を超えた支持

超党派の国会議員により「2020年オリンピック日本招致議員連盟」が設立されている。この連盟には、総議席数の90%以上を占める、民主党・自由民主党・国民の生活が第一・公明党などの国会議員（2012年10月31日現在）が参加している。衆参両議院において、招致に賛成する決議がなされている。

また、東京都議会議員の有志によって設立された「東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟」には、総議席数の80%を超える、民主党・自由民主党・公明党の超党派の議員が参加している。東京都議会においても、大会開催を求める決議がなされている。

このように多くの政党の支持を得ていることから、2020年までに開催される選挙の結果が2020年の東京大会に悪影響を及ぼさないことは明らかである。

日本の主な政党の東京招致に対する支持状況及び見解は、以下、表3.3のとおりである。

表 3.3 政党 2012年10月31日現在

政党	支持又は反対	主な理由	国会及び都議会での勢力
民主党	支持		46.0% (国会) 36.2% (都議会)
自由民主党	支持		27.8% (国会) 29.1% (都議会)
国民の生活が第一	支持		6.9% (国会) 0% (都議会)
公明党	支持		5.5% (国会) 18.1% (都議会)
日本共産党	反対	他の政策に財源を振り向けるべき。	2.1% (国会) 6.3% (都議会)



3.4 国、地域、都市の住民がオリンピック競技大会の開催プロジェクトを支持していることを、次の形で証明してください。貴都市のプロジェクトに参加する可能性のある他の市町村についても同様です。

- ・世論調査
 - ―世論調査が実施された場合は、日付、質問事項、標本数、対象地域などの詳細を提出してください。
 - ―いかなる世論調査も、国際的に認知された調査会社／組織によって実施されたものでなければなりません。
- ・住民投票(実施された場合)―詳細を提出してください。
- ・啓発キャンペーン
- ・その他

国民の支援

東京招致への支援

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、調査会社に委託し、IOCの調査に準じた手法で2012年10月に世論調査を行った。その結果、都民の65%、国民の64%が、東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会開催に賛成しており、都民の81%、国民の78%が2020年東京大会は日本に良いレガシーを残すと考えていることが判った。

世論調査の概要

質問内容:

- ・2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会を東京で開催することに、あなたは賛成ですか、反対ですか?
- ・あなたは、東京での2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が国全体に正の遺産(レガシー)を残すと思いますか?

実施方法 : 電話調査50%、WEB調査50%

対象地域 : 東京都及び日本全国

実施日 : 2012年10月

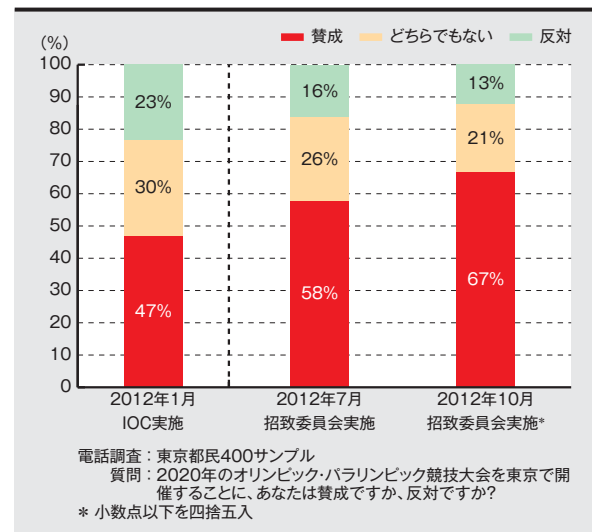
サンプル数: 東京都800人、東京都を除く日本全国1,200人

コミュニケーション・プランの成果

招致委員会は、2020年大会の東京招致に対する東京都民の招致支持率を定期的にモニタリングしてきている。

2012年中に招致に向けたコミュニケーション・プランを強力に展開してきた結果、電話調査によると、招致支持率は上昇を続け、反対意見は減少し続けている。

グラフ 3.4 東京都民の招致支持率モニタリング結果



日本人は大規模なスポーツイベントを好み、それに参加したいという内に秘めた願望と情熱が共存する国民性がある。これまで、日本で開催された数多くの大型スポーツイベントを支えてきた実績とその成功が、こうした日本人の国民性を如実に物語っている。そして、東京が2020年のオリンピック競技大会の開催地となり、大会本番が近づき、そして大会の開幕を迎えるころには、再びその日本人の姿を目の当たりにすることとなる。

ロンドンオリンピック直後に東京で行われたメダリスト達のパレードには、平日にもかかわらず50万人という大観衆が詰め掛けた。これもまた、スポーツやアスリート、そしてオリンピックに対する関心が非常に高いことを明確に表している。

招致気運醸成キャンペーン

招致委員会では、申請都市段階での世論調査を踏まえ、更なる招致気運醸成のために戦略的な広報キャンペーンを展開してきた。

招致委員会は、今後さまざまな分野からの協力を得て効果的なコミュニケーション・プランを継続的に実施することで、国民、都民の支持を着実に集め、オリンピック・ムーブメントの普及に尽力していく。

主な取組は、以下のとおりである。

招致気運醸成への取組

- ・オリンピック・メダリストなどの協力を得たJOCや東京都との連携活動
- ・マスメディアを活用したPR活動(2012年8月から11月までの間、テレビのニュース番組で取り上げられた招致関係ニュースは、延べ18時間以上)
- ・街頭の大型スクリーンや電車内LCD画面での招致PR映像放映
- ・スポーツ等の分野で影響力のある著名人を起用した、ウェブサイトやソーシャル・ネットワークを通じた情報発信
- ・スポーツ・文化イベントでのPR
- ・都有施設を活用したPR

民間セクターからの支援

東京商工会議所をはじめとした全国の商工会議所から、招致に向けた力強い支援がある。招致委員会や東京都と連携したイベントを節目の日に開催したり、オリンピアンによる招致PRのための講演会を行ったり、地域のイベントに招致PRブースを出展するなど、積極的な招致活動を行っている。

全国の自治体からの支援

全国の地方自治体などから寄せられた支援を最大限活用して、地域に根ざした招致活動を行っている。招致委員会と連携して、招致促進イベントの開催や招致促進用アイテムの制作・配布等、さまざまな手段を講じて招致活動を行っている。

3.5 貴プロジェクトに対して反対意見がある場合には、どのようなものか詳細を述べてください。

反対意見

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に対して、大規模な反対運動はない。